

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 中央発條株式会社

【英訳名】 CHUO SPRING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 德行

【本店の所在の場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小笠原 喜信

【最寄りの連絡場所】 栃木県塩谷郡高根沢町宝石台一丁目7番地3号

【電話番号】 028 680 - 2721

【事務連絡者氏名】 東日本営業所所長 栗本 洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第3四半期連結 累計期間	第91期 第3四半期連結 累計期間	第90期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	61,624,205	63,386,379	82,050,561
経常利益	(千円)	1,345,631	1,687,882	2,504,337
四半期(当期)純利益	(千円)	572,361	417,412	1,288,823
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,200,394	3,203,347	3,892,605
純資産額	(千円)	46,370,471	51,974,005	49,060,892
総資産額	(千円)	76,295,566	89,723,517	81,814,724
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	9.12	6.66	20.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.0	54.4	56.3

回次		第90期 第3四半期連結 会計期間	第91期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.46	0.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社23社及び関連会社1社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間において、各セグメントに係る主な事業内容と主要な関係会社の異動はありません。

なお、当社は平成25年11月に中国の華中・華南地域のカーメーカー向けの自動車用懸架ばねの供給生産拠点として、中華人民共和国湖北省孝感市に孝感中星汽車零部件有限公司を当社の完全子会社として設立いたしました。当該子会社は四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間において、国内の自動車生産台数は前年度とほぼ同じ水準となりました。また、北米及び中国の日系自動車メーカーの生産台数は前年度を上回る結果となりました。一方、インドネシアのトラック市場やタイでは低迷が続きました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は633億8千6百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

また、損益の状況につきましては、営業利益は9億3千5百万円（同26.5%増）、経常利益は16億8千7百万円（同25.4%増）となりましたが、製品保証引当金繰入額を特別損失に計上したことなどにより、四半期純利益は4億1千7百万円（同27.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおりません。

〔日本〕

売上高503億4千7百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益20億8百万円（同1.1%増）となりました。

〔北米〕

米国の景気回復を背景とした自動車販売台数の増加により売上高71億7千3百万円（前年同四半期比26.6%増）、営業利益1億9千2百万円（前年同四半期は3億3千1百万円の損失）となりました。

〔中国〕

主に子会社である昆山中和弹簧有限公司の売上が増加したことにより売上高40億7千9百万円（前年同四半期比33.9%増）、営業利益3千5百万円（前年同四半期は7百万円の損失）となりました。

〔アジア〕

売上高79億3千万円（前年同四半期比6.0%増）となりましたが、主にインドネシア子会社におけるルピア安の影響による原材料費の増加などの減益要因により営業利益1千3百万円（同97.0%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億8千7百万円であり
ます。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はあり
ません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、中国セグメントにおける生産及び販売実績が著しく増加しまし
た。

これは、主に子会社である昆山中和彈簧有限公司の売上の増加によるものであり、生産実績40億8千
5百万円（前年同四半期比32.9%増）、販売実績40億7千9百万円（同33.9%増）となりました。

(5) 主要な設備

新設

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備等の新設計画は次のとおりでありま
す。

会社名 事業所名	所在地名	セグメン トの 名称	設備等の 内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
CHUO THAI CABLE CO.,LTD. 新工場 (名称未定)	タイ王国 ラヨーン 県	アジア	工場建物 生産設備	700,000	116,448	自己 資金	平成25 年10月	平成26 年度中	精密ばね 生産能力 約5倍

(注) 上記の金額には消費税等を含めておりません。

売却計画の完了

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備等の売却計画について、当第3四半期連結累計期間に
完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地名	セグメント の名称	設備等の内容	前期末帳簿 価額(千円)	売却年月
CENTRAL SPRING, INC.	アメリカ合衆国カリ フォルニア州	北米	工場建物、土地	269,961	平成25年12月

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含めておりません。
2. 前期末帳簿価額は減損損失計上後の金額です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,855,994	63,855,994	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	63,855,994	63,855,994	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	63,855,994	-	10,837,208	-	11,128,923

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,138,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,957,000	61,957	-
単元未満株式	普通株式 760,994	-	-
発行済株式総数	63,855,994	-	-
総株主の議決権	-	61,957	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	1,138,000	-	1,138,000	1.78
計	-	1,138,000	-	1,138,000	1.78

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,141,000株であります。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,367,312	13,745,279
受取手形及び売掛金	16,548,602	16,339,594
商品及び製品	2,602,778	2,412,737
仕掛品	1,604,187	1,694,239
原材料及び貯蔵品	4,055,922	4,310,427
繰延税金資産	988,966	711,939
未収入金	305,876	304,290
その他	817,812	1,001,466
貸倒引当金	25,045	20,095
流動資産合計	37,266,414	40,499,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,367,736	26,820,279
減価償却累計額	19,029,329	19,476,023
建物及び構築物(純額)	7,338,407	7,344,256
機械装置及び運搬具	52,697,856	54,679,581
減価償却累計額	44,108,121	45,452,234
機械装置及び運搬具(純額)	8,589,734	9,227,346
土地	9,290,165	9,285,586
建設仮勘定	3,628,944	3,422,970
その他	8,484,911	8,826,558
減価償却累計額	7,430,331	7,670,833
その他(純額)	1,054,580	1,155,725
有形固定資産合計	29,901,832	30,435,885
無形固定資産		
のれん	6,062	3,464
その他	124,039	113,347
無形固定資産合計	130,101	116,811
投資その他の資産		
投資有価証券	12,544,473	16,017,942
関係会社出資金	339,904	878,796
長期前払費用	283,269	348,996
繰延税金資産	492,722	631,688
前払年金費用	605,541	535,002
その他	307,851	313,711
貸倒引当金	57,385	55,198
投資その他の資産合計	14,516,376	18,670,940
固定資産合計	44,548,309	49,223,637
資産合計	81,814,724	89,723,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,638,750	13,611,654
短期借入金	1,526,247	1,860,787
1年内返済予定の長期借入金	3,200,000	3,043,101
未払金	1,932,211	474,957
未払費用	1,900,424	1,732,040
未払法人税等	822,567	225,252
賞与引当金	1,510,135	808,863
役員賞与引当金	94,721	67,024
製品保証引当金	28,587	843,653
返品調整引当金	-	183,682
その他	699,513	1,115,293
流動負債合計	25,353,158	23,966,309
固定負債		
長期借入金	200,000	5,734,413
繰延税金負債	4,042,995	5,083,183
退職給付引当金	1,693,952	1,630,254
役員退職慰労引当金	318,290	275,347
資産除去債務	109,982	111,870
その他	1,035,451	948,132
固定負債合計	7,400,672	13,783,201
負債合計	32,753,831	37,749,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,128,923	11,128,923
利益剰余金	18,884,415	18,749,877
自己株式	544,260	547,593
株主資本合計	40,306,287	40,168,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,903,316	9,155,509
海外子会社の土地再評価差額金	250,420	250,420
為替換算調整勘定	1,419,437	770,514
その他の包括利益累計額合計	5,734,299	8,635,415
新株予約権	15,991	5,236
少数株主持分	3,004,315	3,164,937
純資産合計	49,060,892	51,974,005
負債純資産合計	81,814,724	89,723,517

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	61,624,205	63,386,379
売上原価	54,321,804	55,654,000
売上総利益	7,302,401	7,732,378
返品調整引当金繰入額	219,810	183,682
差引売上総利益	7,082,591	7,548,696
販売費及び一般管理費	6,342,922	6,613,125
営業利益	739,668	935,570
営業外収益		
受取利息	11,087	9,785
受取配当金	197,701	326,461
持分法による投資利益	36,492	2,787
為替差益	360,101	365,352
その他	114,648	160,186
営業外収益合計	720,031	864,573
営業外費用		
支払利息	46,544	86,739
その他	67,524	25,522
営業外費用合計	114,068	112,261
経常利益	1,345,631	1,687,882
特別利益		
固定資産売却益	9,178	38,498
新株予約権戻入益	13,982	10,755
特別利益合計	23,160	49,253
特別損失		
固定資産除売却損	19,384	6,795
減損損失	-	14,244
製品保証引当金繰入額	-	820,000
その他	4,539	93,745
特別損失合計	23,923	934,786
税金等調整前四半期純利益	1,344,868	802,349
法人税、住民税及び事業税	350,223	457,510
法人税等調整額	321,080	75,418
法人税等合計	671,303	382,091
少数株主損益調整前四半期純利益	673,565	420,257
少数株主利益	101,204	2,845
四半期純利益	572,361	417,412

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	673,565	420,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	460,066	2,264,907
為替換算調整勘定	67,278	467,520
持分法適用会社に対する持分相当額	515	50,661
その他の包括利益合計	526,829	2,783,089
四半期包括利益	1,200,394	3,203,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,105,759	3,064,305
少数株主に係る四半期包括利益	94,635	139,042

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち決算日が12月31日であったCENTRAL SPRING, INC.、昆山中発六和機械有限公司、天津中発華冠機械有限公司、昆山中和彈簧有限公司及び天津中星汽車零部件有限公司並びに持分法適用の関連会社で決算日が12月31日であった天津中発富奥彈簧有限公司は、連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この変更に伴う平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

(追加情報)

返品調整引当金の計上

一部の国内連結子会社において、季節商品であるタイヤチェーンの返品に備えるため、第3四半期連結累計期間の売上高に対して過去の返品実績率に基づく将来の返品見込額を返品調整引当金として計上しております。

当第3四半期連結会計期間末における計上額は183,682千円であります。

なお、タイヤチェーンの返品は当連結会計年度末までに完了するため、当引当金は当連結会計年度末には全額を取り崩す予定です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	2,301,776千円	2,453,315千円
のれんの償却額	26,595千円	2,598千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	250,948	4	平成24年3月31日	平成24年6月15日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	250,921	4	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	250,898	4	平成25年3月31日	平成25年6月14日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	250,871	4	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	47,502,649	5,664,519	2,169,182	6,287,854	61,624,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,323,104	1,318	876,678	1,194,687	6,395,788
計	51,825,754	5,665,837	3,045,860	7,482,541	68,019,994
セグメント利益又は損失()	1,987,297	331,208	7,049	456,515	2,105,554

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,105,554
未実現利益の消去等	69,902
全社費用(注)	1,295,984
四半期連結損益計算書の営業利益	739,668

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	46,124,189	7,171,394	3,166,927	6,923,866	63,386,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,223,524	1,635	912,960	1,006,283	6,144,404
計	50,347,714	7,173,030	4,079,887	7,930,150	69,530,783
セグメント利益	2,008,462	192,245	35,596	13,493	2,249,797

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,249,797
未実現利益の消去等	15,712
全社費用(注)	1,298,513
四半期連結損益計算書の営業利益	935,570

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円12銭	6円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	572,361	417,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	572,361	417,412
普通株式の期中平均株式数(株)	62,731,970	62,718,998
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成18年6月28日定時株主総会決議によるストックオプションの新株予約権(前連結会計年度末における新株予約権の数137個、普通株式137,000株)につきましては、行使期間満了に伴い平成24年7月31日に失効しております。	平成19年6月25日定時株主総会決議によるストックオプションの新株予約権(前連結会計年度末における新株予約権の数155個、普通株式155,000株)につきましては、行使期間満了に伴い平成25年7月31日に失効しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....250,871千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月26日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月10日

中央発條株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 隆 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。